

平成13年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 小林 義明		所管部課	障害者施策課管理係		
	基本財産	5億円		設立年月日	平成10年10月1日		電話	5382 2081		
	設立目的	就労が困難な障害者に就労の場を確保することや、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談、援助を一貫しておこなうことによって、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。		顧客(サービス対象)	就労を希望する障害者、区内外の事業者		事業内容	就労機会の開拓, 提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションにかかる情報の提供, 相談, 援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言, 援助 障害者雇用支援者にかかる情報の収集・提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 施設管理運営受託		
経営分析(定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		対象設問数	「はい」の回答数	比率%	評価					
	計画性	4	2	50.0	C					
	目的適合性	4	4	100.0	A					
	健全性	9	6	66.7	B					
	効率性	5	5	100.0	A					
経済性	5	5	100.0	A						
総合	27	22	81.5	A						
経営分析(定量評価)	財務	主要指標	単位	平成10年度	平成11年度	平成12年度	特記事項			
		総収入	千円		214,660	209,999				
		総資産	千円		551,000	552,233				
		補助金収入依存度	%		50.4	48.4				
		受益者負担	千円		49	50				
		管理費比率	%		6.9	6.1				
		職員一人当たり事業収入	千円		7,843	7,941				
		経常支出人件費比率	%		36.2	36.2				
	管理費対基本財産運用収入	%		726.4	498.0					
	組織	職員数	人		11	11				
常勤役員比率		%		9.1	9.1					
事業分析	活動指標	個人会員就労時間数	時		34,463	35,650				
		雇用支援センター利用者数	人		12	13				
		職場定着指導数	件		140	347				
	成果指標	個人会員就労人数	人		41	41				
		就職率	%		41.7	46.2				
活動指標名式	成果指標名式									
個人会員就労時間数	個人会員のみ	個人会員就労人数	就労している個人会員の実人員							
雇用支援センター利用者数	年度中に支援センターに入所したものの数	就職率	年度中の就職者数 / 年度中に支援センターに入所したものの数							
職場定着指導数	指導のため企業訪問した件数									
経営実績	平成12年度は、雇用支援センターにおける「雇用支援事業」、事業団本体における「就労機会の提供事業」とも、両事業目的事業計画にそった事業展開ができ、それにとまなう財政収支や個別の事業収支も事業予算で想定された範囲内に納まっているものと認識している。									

【公社等団体経営評価（1次評価）】		
<p>経営分析 定性評価</p> <p>「計画性」の評価が低いのは、財団設立後間もないことと、区の実行政改革に対応するために、改めて中長期計画を策定する機会がなかったことによるものである。健全性については、前身の事業団以来の固有職員について研修体系や職歴管理方針等が確立されないまま財団に移行し、また、区関係の派遣職員及び再雇用職員、さらに嘱託職員、協力員等を含む、人材確保、育成対策が未確立のためである。「目的適合性」「効率性」「経済性」については、特に問題なし。</p>	<p>経営分析 定量評価</p> <p>職員数に変動がない。事業収入は増加しているが、総収入は減少している。そのなかで補助金収入依存度も減少している。定量評価指標には、事業団の設立経緯や福祉目的の公益事業に合わないものが多いと思われる。事業団の設立主旨に沿った指標設定が必要である。また、それに沿った雇用支援事業の拡充が進むと、事業収入が減少すると想定される。</p>	<p>事業分析</p> <p>財団設立前からの軽作業、印刷、喫茶、自転車リサイクル、公園清掃の各事業が、安定した傾向で実施されている。雇用支援事業は、財団設立後の新事業でほぼ3年を経過したところであるが、順調に推移している。今後障害者が着実に就職し定着支援対象者が年々増加することとなる。これに対応する職員と雇用支援者の体制整備が課題である。</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>事業団が財団となる前からの事業団固有職員の努力により、中間的就労の場の提供や区内作業所等の受注セクター的役割について、相当の実績を上げ、ノウハウも蓄積し関係団体等からの信頼を得ている。さらに、雇用支援セクター事業においても、東京都で最初の指定を受けてほぼ3年経ち、その間、就労支援の取り組み方に工夫を重ね、就労実績を上げている。こうしたことは、事業団として貴重な経営資源を蓄積保有していると言える。区設立の任意団体から、財団法人に改組され、財政基盤や組織管理体制は一応強化された。今後障害者の社会参加の意識の高まりと障害者雇用率の改正や不況が続く雇用環境にあって、障害者と企業の双方から、障害者を就労支援することのニーズが高まっている。このため、就労を促進する様々な事業のうち、事業団の担う役割を明確にし推進すること、財政基盤の改善強化、将来を見据えた職員（固有職員を中心とし、区の人材支援、嘱託員等）、協力員等の育成が課題である。</p>		
【所管部課経営評価（2次評価）】		
<p>経営分析 定性評価</p> <p>【計画性】において、事業団独自の中長期計画が策定されなかったのは、区の保健・福祉計画の改定との整合性を図る必要もあったためである。【健全性】における職員の能力育成体制の整備については、障害者事業団が全国的にもまだ数が少なく、その職員に対する研修カリキュラムといったものが確立していないため、これからの課題である。</p>	<p>経営分析 定量評価</p> <p>職員数は11年度と同数であるが、人件費は削減している。併せて、補助金の見直し精査をし、11年度より減額をしている。管理運営費については、12年度決算で約14%の減額をした。</p>	<p>事業分析</p> <p>軽作業、印刷、喫茶、自転車リサイクル、公園清掃の各事業とも概ね順調である。しかし、自転車リサイクルは海外の格安品との競争が懸念視される。他方、喫茶事業では、永福和泉区民事務所が地域区民センター内に開設したことにより、てんとう虫永福和泉店の売上増が期待できる。</p>
<p>【主な経営上の分析、課題、問題点等】</p> <p>事業団の各事業は、これまで安定した収入をあげてきたが、区とのつながりのある事業も多く、区の実行政による見直しも想定され、今後については不透明な点も多い。特に、印刷事業については、機器の更新による減価償却や民間事業者等との競争もあり、その収益性については厳しい状況にある。他方、自転車リサイクル事業は、海外からの格安自転車市場に出回っており、リサイクル自転車の価格競争力は低下している。そのため販売方法については、現在のような定期的な販売方法以外に、より購入希望者の利便を考慮した方法の導入を自転車商協同組合と協議しながら検討する。併せて、今後とも新たな事業開拓に努める必要がある。また、保健・福祉計画にもある「精神障害者を対象とした就労促進の取り組み」をどのように進めていくのが課題である。区からの人的な支援については、今後、事業団固有職員の育成（スキルアップ・多職能化等）を図るとともに、区派遣職員の見直しを検討する。事業団の事務所、作業所は、以前保育園に使用されてきたところを改造したもので、作業等の効率性、機能性を向上させるために新たな場所の確保が望まれる。</p>		
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>障害者の雇用支援や職業準備訓練という面で、事業団は全国的にも先駆的な役割を果たしてきたことは評価される。一方で、今後の課題として、就労会員が高齢化、重度化といった要因により固定化するという現状がある中、新規会員の受け入れと事業の新たな展開という点について検討を要する。他方、就労を希望する障害者が、その適性と能力に応じた就労ができるよう、ジョブコーチの拡充や就労についての相談機能を充実させるなど、就労支援策の強化を図るとともに、就労後の職場定着の援助を進める。</p>		
【総合経営評価（3次評価）】		
<p>補助金収入依存度を下げ一方で、職場定着指導数などの活動指標が上昇しており、経営努力は評価できる。</p> <p>補助金収入依存度は比較的低いものの、事業の多くは区との関連性が強いものに偏っている面が見受けられる。将来にわたる安定的経営を考えれば、就労支援事業の強化と併せて、民間企業等との連携を強化するなどして、新規の事業ならびに雇用分野の開拓を図る必要がある。</p>		